
News Release

2022年11月4日

東京都中央区日本橋一丁目4番1号
日本橋一丁目ビルディング
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2022年度上半期決算

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（本社：東京都中央区、社長：塔下辰彦）の2022年度上半期（2022年4月～2022年9月）の決算内容を、下記の通り、お知らせ致します。

【経済環境】

2022年度上半期は、世界的に新型コロナウイルス感染拡大の抑制により経済活動の正常化が進む一方で、資源価格高騰や金融引締策の影響により世界経済の成長は鈍化し、ロシア・ウクライナ問題の長期化も相まって、不透明感が強まってきております。主要産業分野は、全般的には前年度並みの活動水準を維持しておりますが、半導体不足などによる部品供給の停滞により、自動車分野を中心とした一部産業においては、依然として生産の回復が遅れております。日本経済は緩やかながら持ち直しており、個人消費・産業活動水準共に、前年度に比べ改善しております。一方、大幅な円安による原燃料価格の高騰などによる経済活動の下振れ懸念が高まっております。

鉄鋼業界においては、世界経済の成長鈍化を受けて、2022年1～6月の世界粗鋼生産量は前年同期比△5.5%減の9億4,940万トンとなりました。内、最大の鉄鋼生産国である中国は、同△6.5%減の5億2,690万トンとなりました。日本鉄鋼メーカーの粗鋼生産（2022年4～9月）も、輸出の減少と製造業の回復遅れにより、前年同期比△7.5%減の4,480万トンとなりました。

【当上半期の業績】

このような環境下、鋼材需要の減少の影響は受けたものの、鋼材価格の上昇及び持続的な円安による海外収益の押し上げにより、当社の業績も増収増益となりました。米国建材事業は建材需要が下落基調のなか、販売価格の維持に尽力し、上期は堅調に持ち堪えました。また、原油価格の上昇を受けて、エネルギー開発が徐々に増加しているなか、北米鋼管事業も好調に推移しております。その結果、当社の当会計年度の上期連結業績は、収益 17,939 億円、営業利益 760 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 502 億円となりました。

【連結業績】（非監査、国際会計基準）

当期の連結業績は下記の通りです。

（単位：億円）

区 分	22 年度 上半期実績	21 年度 上半期実績	前年同期比 増減
収益（※1）	17,939	12,402	+5,537
売上総利益	1,304	813	+491
営業利益	760	379	+381
税引前利益	744	400	+344
親会社の所有者に 帰属する当期利益	502	272	+230
親会社の所有者に 帰属する包括利益	933	251	+682

（※1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等の適用を鑑み、前期より「売上高」の表記を取り止め、「収益」として表示しております。

<本件に対する問い合わせ先>

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 経営企画部 <https://www.benichu.com/contact/>






2022年度 上半期決算報告資料

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2022年11月4日

2022年度上半期決算概況

- エネルギー需要増加に伴い北米鋼管事業も回復し、米国建材事業も堅調を維持したことから増収増益となった。また、世界的に鋼材市況は下落しているものの、為替安の効果があり、増収に寄与。

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年度 上半期比	決算影響要因	影響
連結純利益	272億円	502億円	+230億円	エネルギー用鋼管需要の回復	
PLレート 円/US\$	109.80	133.97	+24.17	国内の需要回復、販価上昇	
	2021年度 年度末	2022年度 上半期末	前年度 年度末比	米国建材事業の堅調維持	
総資産	1.5兆円	1.8兆円	+0.3兆円	中国ゼロコロナ政策による需要減	
自己資本比率 (※1)	25.2%	25.0%	△0.2pt	半導体などの部品供給不足	
ネットDER (※2)	1.51倍	1.63倍	+0.12倍		
BSレート 円/US\$	122.39	144.81	+22.42		

※1.自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

※2.ネットDER=ネット有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

事業会社の概況

- 海外の需要減退に伴い一部事業が苦戦し、黒字会社数は2021年度末の95社から3社減の92社。
- 為替・市況変動、コロナ政策など様々な要因があるが、引き続き収益力の改善・強化を図る。

	会社数			うち黒字会社数			黒字会社比率		
	上期末	前年度末	前年度末比増減	上期末	前年度末	前年度末比増減	上期末	前年度末	前年度末比増減
国内事業会社	20	20	±0	20	20	±0	100.0%	100.0%	±0.0pt
海外現法・事業	49	49	±0	41	42	△1	83.7%	85.7%	△2.0pt
子会社 計	69	69	±0	61	62	△1	88.4%	89.9%	△1.5pt
国内事業会社	15	15	±0	14	13	+1	93.3%	86.7%	+6.6pt
海外事業会社	21	22	△1	17	20	△3	81.0%	90.9%	△9.9pt
持分法会社 計	36	37	△1	31	33	△2	86.1%	89.2%	△3.1pt
事業会社 計	105	106	△1	92	95	△3	87.6%	89.6%	△2.0pt

損益計算書

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

損益の状況	2022年度 上期実績	2021年度 上期実績	増減
収益	1,793,853	1,240,172	+553,681
売上総利益	130,418	81,318	+49,100
販売費及び一般管理費	▲53,621	▲43,119	△10,502
貸倒費用	▲793	▲348	△445
営業利益 (※ 1)	76,004	37,851	+38,153
金利収支	▲5,964	▲2,186	△3,778
受取配当金	1,109	724	+385
有価証券損益	▲360	169	△529
固定資産損益	125	▲5	+130
その他の損益	▲3,244	794	△4,038
持分法による投資損益	6,690	2,666	+4,024
税引前利益	74,360	40,013	+34,347
法人所得税	▲17,743	▲8,746	△8,997
当期利益	56,617	31,267	+25,350
親会社の所有者に帰属する当期利益	50,179	27,228	+22,951
非支配持分に帰属する当期利益	6,438	4,039	+2,399

【売上総利益】

米国の鋼管／建材事業の好業績により、約60%の増益

【営業利益】

人件費は増加するも、その他費用の削減活動により
営業利益は約2.0倍へ増加

【金利収支】

ドル金利率上昇の影響により悪化

【その他の損益】

為替差損益：ドル高円安の影響により悪化

【持分法投資損益】

海外鋼管事業会社の収益改善により、約2.5倍へ増加

※ 1 「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は747億円と試算しております。

貸借対照表

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

資産、負債及び資本の状況	2022年度 上期末実績	2021年度末 実績	増減
流動資産	1,520,576	1,290,168	+230,408
現金及び現金同等物	50,959	42,756	+8,203
営業債権	869,079	769,755	+99,324
棚卸資産	533,241	422,327	+110,914
その他	67,297	55,330	+11,967
固定資産	278,824	258,194	+20,630
有形固定資産	99,966	92,174	+7,792
無形資産	25,476	21,331	+4,145
投資及びその他の資産	153,382	144,689	+8,693
資産合計	1,799,400	1,548,362	+251,038
流動負債	1,140,209	959,056	+181,153
営業債務	408,662	379,506	+29,156
短期有利子負債	640,905	497,194	+143,711
その他	90,642	82,356	+8,286
固定負債	175,680	164,441	+11,239
長期有利子負債	145,230	135,638	+9,592
その他	30,450	28,803	+1,647
負債合計	1,315,889	1,123,497	+192,392
親会社の所有者に帰属する持分	450,713	389,617	+61,096
資本金・資本剰余金	50,154	51,090	△936
利益剰余金	297,367	277,787	+19,580
その他の包括利益累計額	103,192	60,740	+42,452
非支配持分	32,798	35,248	△2,450
資本合計	483,511	424,865	+58,646
負債及び資本合計	1,799,400	1,548,362	+251,038

(単位：百万円)

包括利益の状況	2022年度 上期実績	2021年度 上期実績	増減
当期利益	56,617	31,267	+25,350
その他有価証券評価差額金	414	▲4,633	+5,047
為替換算調整勘定	40,115	1,958	+38,157
その他	2,769	590	+2,179
当期包括利益	99,915	29,182	+70,733
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	93,310	25,144	+68,166
非支配持分に帰属する当期包括利益	6,605	4,038	+2,567

【総資産】1兆7,994億円（前年度末比+2,510億円）

→営業債権及び棚卸資産の増加

【自己資本比率】25.0%（前年度末比△0.2pt）

→流動負債の増加

【ネットDER】1.63倍（前年度末比+0.12倍）

→主に運転資本増加により上昇